令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日						
令和	6	年	4	月	1	日

事務事業名	公共施設等総合管理計画進捗管理事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060303001010
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	020201
政策体系	総合計画の施策名	0603	時代に合った自治体運営			所属課	財政課
	政策名	06	みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
	施策名	03	時代に合った自治体運営			グループ	管財契約G
	手段名	03	③効率的な施設配置			担当者名	

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	
予算科目	01	02	01	07	01	00	一般会計 財産管理事業

事業期間：単年度繰返し　（ 平成29 年度～）
↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠：平成26年4月22日付総財務第74号総務大臣通知、市有財産跡地等利活用審議会設置要綱、同検討委員会設置要綱

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	厳しい財政状況が続く中で、今後人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を行う。 令和元・2年度において、各施設の現地調査を行い「桜川市公共施設個別施設計画」を策定した。 また、令和3年1月に「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項」が示されたことに伴い、令和3年度に、公共施設個別施設計画をはじめ、各長寿命化計画などを反映した形で、公共施設等総合管理計画の改訂した	各施設の担当課において、施設の使用状況やコストを公共施設マネジメントシステムに入力し、データ分析を行い更新、統廃合、長寿命化を検討する。 新公会計システム（固定資産管理）に係る説明会の開催、データ修正業務

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
公共施設の使用状況やコストの把握 未利用財産の把握	跡地等利活用審議会・検討委員会の開催	回	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00
	施設使用状況・コストの集計	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
	計画の進捗管理	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
	公共施設マネジメントシステム操作説明会	回	0.00	1.00	1.00	1.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
市内の公共施設	公共施設数	件	138.00	137.00	136.00	135.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
公共施設老朽化に伴う財政負担の軽減と平準化を行う。	公共施設等の統合・廃止・譲渡等	件	5.00	1.00	1.00	1.00	0.00
	跡地利活用施設の数	件	5.00	5.00	6.00	7.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量		04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0			
県支出金	千円	0	0	0			
地方債	千円	0	0	0			
使用料・手数料	千円	0	0	0			
その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	1,928	2,891	9,724			
事業費計（A）	千円	1,928	2,891	9,724			
正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）		06年度事業費 予算（千円）	
13 使用料及び賃借料	2,891	01 報酬	270
		10 需用費	6,563
		13 使用料及び賃借料	2,891
合　計	2,891	合　計	9,724

（4）当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	①公共施設の利用状況をシステムに入力 ②施設の廃止等情報のシステム反映と計画の進捗状況を把握 ③施設の統廃合を検討する部署に施設の利用状況を提供し、統廃合の参考資料とする	①公共施設の利用状況をシステムに入力 ②施設の廃止等情報のシステム反映と計画の進捗状況を把握 ③施設の統廃合を検討する部署に施設の利用状況を提供し、統廃合の参考資料とする ④施設修繕の実施	①公共施設の利用状況をシステムに入力 ②施設の廃止等情報のシステム反映と計画の進捗状況を把握 ③施設の統廃合を検討する部署に施設の利用状況を提供し、統廃合の参考資料とする ④計画改訂

事務事業名	公共施設等総合管理計画進捗管理事業	事務事業№	60303001010	所属課	財政課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成26年４月総務省から、各自治体において「公共施設管理計画」を策定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するよう要請があった。また、「公共施設総合管理計画」を着実に遂行するため、令和２年度に「公共施設個別施設計画」を策定した。また、令和３年度に公共施設等総合管理計画の改訂を行った。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

不要な施設の跡地利用推進について要望があった。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

	評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	健全な財政運営の推進として結びついている。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	市有財産のため市が行う事業である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	施設の利用状況と施設の劣化度を把握しながら統廃合を進めている。計画策定時と状況が変わり計画の進捗が達成できないことも考えられるが、状況に応じて計画の改定等を実施していく。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	計画が滞ってしまうため廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	現時点において、最低限の事業費で執行している。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	跡地利用については、公平公正を担保するため跡地利用等審議会において審議をする。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

公共施設マネジメントシステムのバージョンアップがあり、担当部署に入力方法を説明しなければならなかったが、令和4年度中にはできなかったため、令和5年度に実施した。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる

□ 廃止　□ 休止　→ ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	③

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄